



東京としけん交通だより

～ 第5回東京都市圏物資流動調査結果【速報版】～

1 第5回物資流動調査について

私たちが活動する都市は、生活に必要な食料、衣料といった商品や、産業活動に必要な原料や部品など、多くの「物」が適切に届けられてはじめて成り立ちます。

東京都市圏交通計画協議会では、総合的な都市交通計画を検討するため、平成25年度に「第5回東京都市圏物資流動調査」を実施しました。

このたび、調査結果の速報版がまとまりましたのでお知らせします。

今回の調査について

今回の調査は、物流に関連する施設（物流施設）を「事業所」という単位で捉え、個々の事業所について、物流機能、立地特性、発生集中量、搬出・搬入圏域といった基礎的な情報を把握することを目的とした調査です。

〈本資料に用いている「物流施設」の定義〉

今回の調査では、事業所に対して「施設種類」を調査しており、「施設種類」が下記のいずれかに該当する事業所を物流施設とみなし集計したものです。

荷主：物流施設

運輸業：倉庫、集配センター・荷捌き場、

トラックターミナル、その他の輸送中継拠点

調査対象地域

 第5回調査で新たに加わった圏域



2 第5回物資流動調査のねらいとその内容

(1)調査のねらい

総合的な都市交通計画の検討のため、東京都市圏をとりまく物流の現状から課題を抽出し、今後の物流のあるべき姿に向けた調査を行っています。

(2)東京都市圏における物流に対する対策の必要性

I 郊外部や臨海部における物流施設の立地ニーズへの対応

- ① 郊外部や臨海部における高機能で大規模な物流施設の立地ニーズへの対応
- ② 臨海部における老朽化した物流施設の機能更新

II 物流機能と住宅等の混在問題への対応

物流機能と住宅等の混在による居住環境の悪化への対応

III 都市環境の改善と物資輸送の効率化の両立

- ① 大型貨物車による輸送の効率化と都市環境への影響の抑制
- ② 環境に優しい輸送の実現

IV 中心市街地における端末物流を原因とした都市交通問題への対応

地区交通に悪影響を及ぼさない端末物流の実現

V 大規模災害時も機能する物流システムの構築

- ① 災害時におけるサプライチェーンの維持
- ② 災害時における支援物資の円滑な輸送ルートの確保

(3)調査の概要

■調査の対象

「平成21年度経済センサス（総務省）」より東京都市圏に立地する事業所の内、物流に関連する業種の中から、約14万事業所を無作為に抽出し、調査を実施しました。

■調査の内容

今回の調査では、約4万4千事業所の方々に回答をいただき、各事業所における物流機能、立地特性、発生集中量、搬出・搬入圏域といった基礎的な情報を把握しました。

3 第5回東京都市圏物資流動調査の結果(概況)

(1)京浜港近接地域、高速道路沿線地域に物流施設の立地が進んでいます

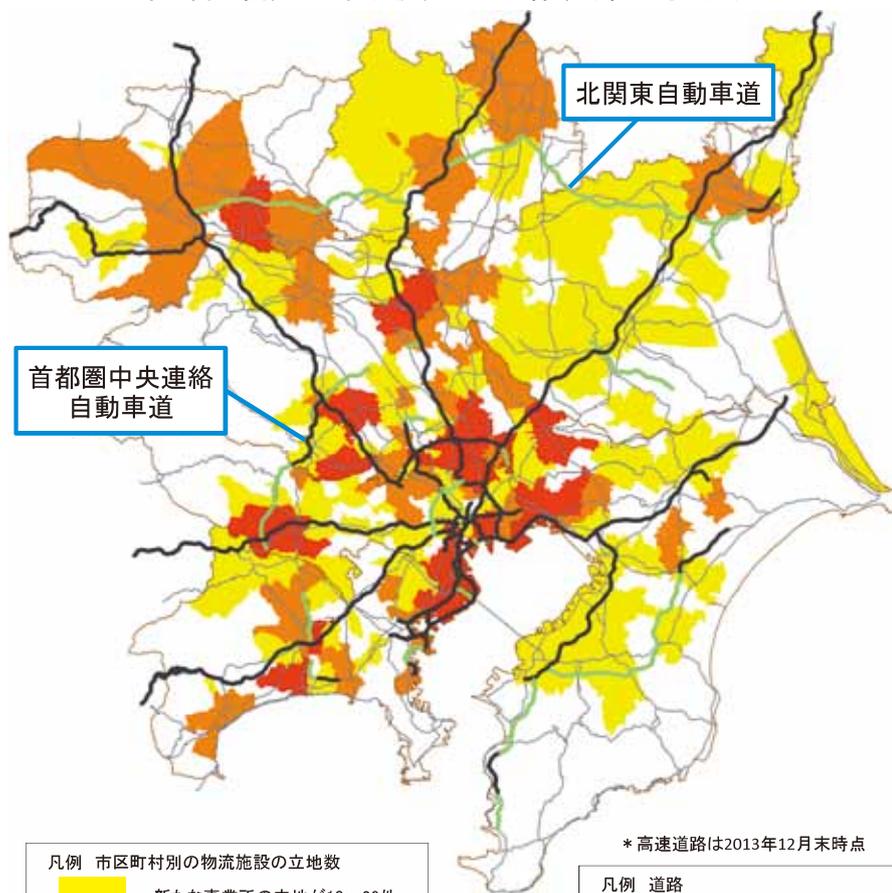
生活に必要な食料、衣料といった商品や、産業活動に必要な原料や部品などが届けられるまでには、倉庫や集配送センターといった「物流施設」に一旦集荷され、保管されたり、届け先ごとに仕分けてトラックに積み替えられたり、値札付けや詰合せなどの流通加工が施されたりしています。

調査結果から、「物流施設」が東京都市圏のどこに、どれだけ立地しているのかを知ることができます。

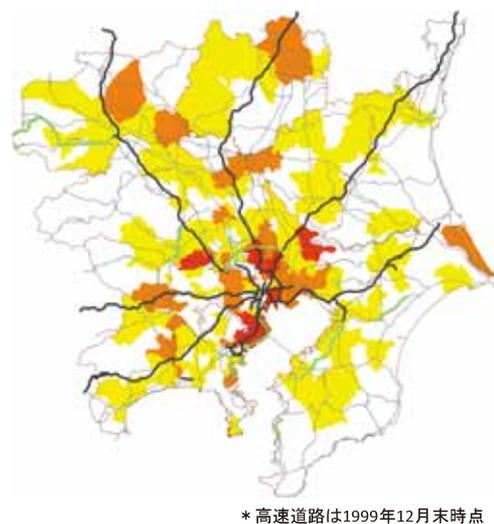
◆近年の物流施設の立地状況

- ・京浜港に近接した臨海部のほか、内陸部では圏央道（首都圏中央連絡自動車道）をはじめとする高速道路沿いを中心とした輸送の便のよいエリアへの物流施設の立地が進んでいます。
- ・第5回物資流動調査から調査対象圏域に加わった茨城中部・栃木南部・群馬南部も、北関東自動車道沿いを中心として、物流施設の立地がみられます。

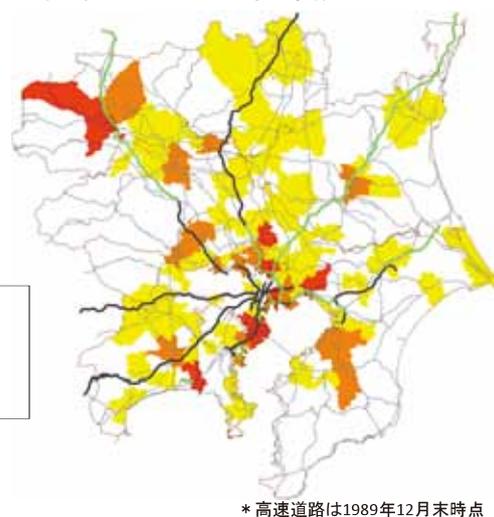
<2000年以降に開設した物流施設の立地件数(市区町村別)>



<参考:1990～1999年に開設>



<参考:1980～1989年に開設>



今後の検討では・・・

物流施設の立地場所の現状やこれまでの動向を分析することにより、東京都市圏内において適切な立地を促すための支援の方向性を検討していきます。

(2)建設から30年以上経過した物流施設が約3割あります

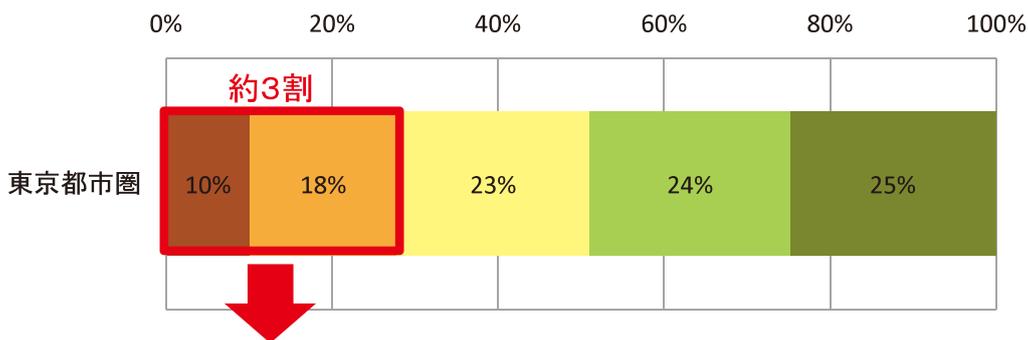
東京都市圏に立地している物流施設の中には、建設から30年以上が経過した物流施設も存在しており、東京湾沿岸の臨海部のほか、内陸にも分布しています。

グローバル化など物流を取り巻く状況が変化する中、老朽化した物流施設は、こうした変化に対応した機能の高度化や災害時における安全性の確保など、必ずしも十分な能力を発揮できていない可能性もあると考えられます。

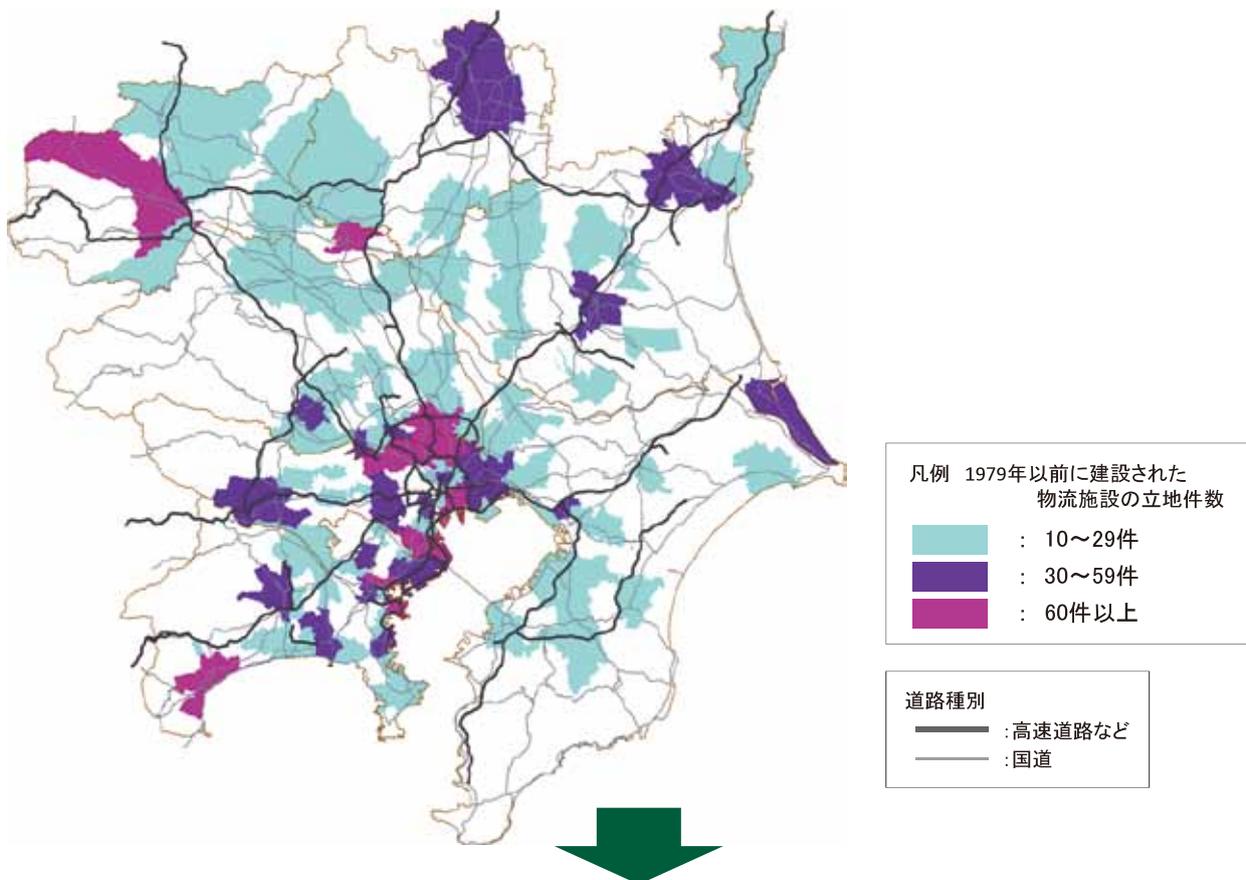
◆物流施設の老朽化の状況

<都市圏全体の物流施設建設年代の割合>

■ 1969年以前 ■ 1970～1979年 ■ 1980～1989年 ■ 1990～1999年 ■ 2000年以降



<建設年が1979年以前の物流施設の立地件数(市区町村別)>



今後の検討では・・・

東京都市圏の物流施設の中には老朽化している施設もみられます。こうした物流施設について適切に機能更新を促すための支援の方向性を検討していきます。

(3) 物流施設の求められる機能の変化がわかります

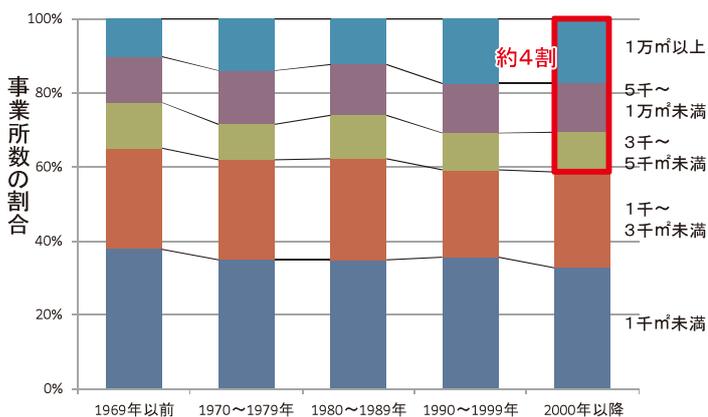
インターネット通販の普及、企業活動のグローバル化など、物流を取り巻く状況が変化の中で、東京都市圏に立地する物流施設もその特徴や形態に変化がみられるようになってきました。

調査結果から、物流施設の面積等の規模、所有形態（賃貸かどうか）、保有している機能、国際貨物の取扱といった特徴についても知ることができます。

◆ 物流施設の大規模化の状況

敷地面積が3千㎡以上の大規模な物流施設の立地の割合が、開設年代2000年以降の施設では約4割となっており、物流施設の大規模化が進んでいます。

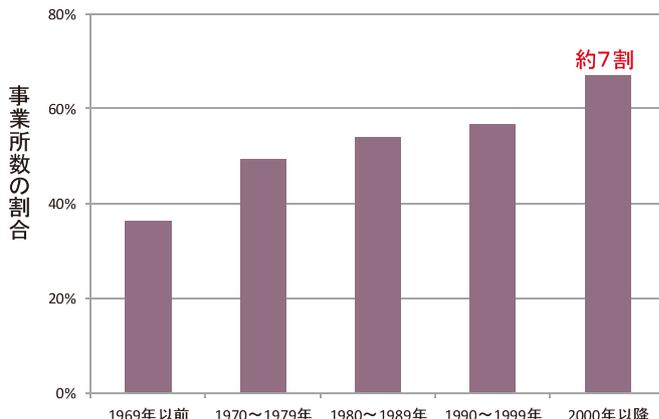
＜開設年代別にみた物流施設の敷地面積規模の構成比＞



◆ 賃貸型の物流施設の立地の状況

近年、不動産事業者等による物流施設の新設が増えています。こうした動向を反映して、賃貸型の物流施設数の割合が高まっています。

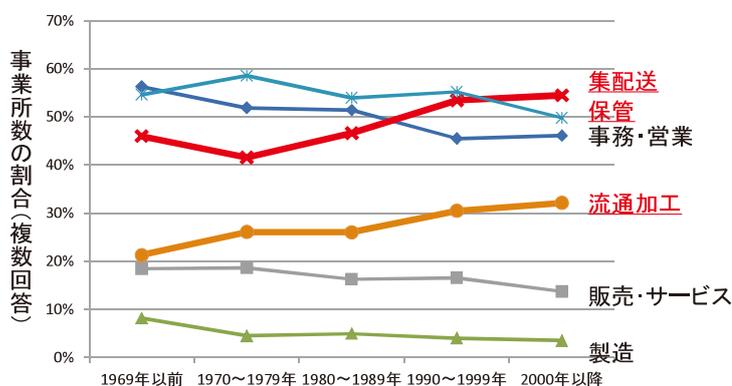
＜開設年代別にみた賃貸型の物流施設の割合＞



◆ 物流施設の保有機能の状況

集配送や保管のみならず、商品・製品の組立、詰合せ、包装、値札付け、検品といった流通加工と呼ばれる機能をもつ物流施設の立地が進んでいます。顧客の多様なニーズに応える形で、物流施設の役割も多機能化・高機能化してきています。

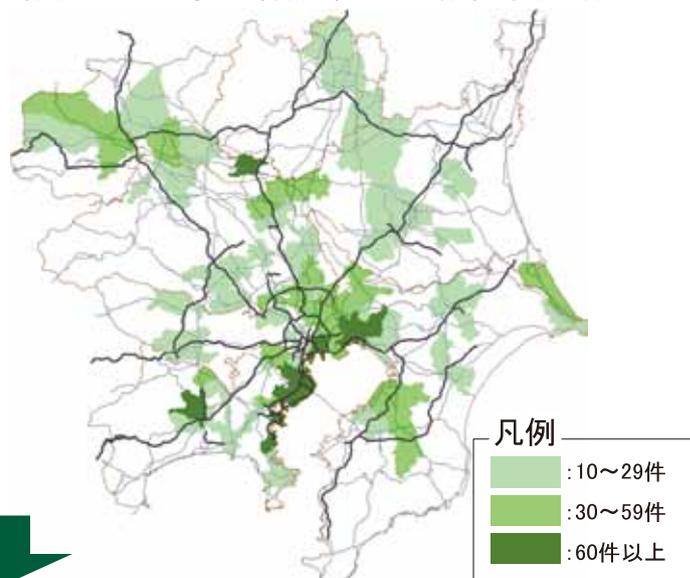
＜開設年代別にみた物流施設の保有機能の割合＞



◆ 搬出入圏域が海外の物流施設の立地の状況

海外を搬出入圏域とする貨物を取り扱う物流施設は、東京湾沿岸の臨海部を中心に多く立地しています。

＜搬出入圏域が海外の物流施設の立地件数(市区町村別)＞



今後の検討では・・・

東京都市圏に立地している物流施設の特徴についても明らかにし、物流施設の適切な立地を促す支援の方向性を検討していきます。

4 今後の検討の進め方

今回お知らせした調査の結果に加え、物流施設の立地や物資の輸送についての分析や課題に対しての対策を検討していきます。

また、その結果から、豊かなくらしや産業活動等を支援するための、東京都市圏の物流施策のあり方を検討していきます。

「東京都市圏交通計画協議会」とは

東京都市圏交通計画協議会は、日本で初めて複数の都府県、関係機関がお互いに協力・調整し合って、広域的な交通問題に関する調査・研究を行う組織として、昭和43年に発足し（当時は東京都市圏交通計画委員会）、40年以上にわたって活動しています。

本協議会ではパーソントリップ調査、物資流動調査をそれぞれ概ね10年ごとに交互に、実施しております。

パーソントリップ調査	●第1回 (S43)	●第2回 (S53)	●第3回 (S63)	●第4回 (H10)	●第5回 (H20)
物資流動調査	●第1回 (S47)	●第2回 (S57)	●第3回 (H6)	●第4回 (H15)	●第5回 (H25)

※（参考）パーソントリップ調査について
「人」の動きに着目し、その動きの目的、交通手段等を把握する調査です。

詳しくは・・・

協議会のホームページをご覧ください。

<http://www.tokyo-pt.jp/>

東京都市圏

検索

※以下の資料がご覧いただけます。
（一部の資料はダウンロードもできます。）

- ・ニュースレターやパンフレット
- ・協議会シンポジウムについて
- ・調査の概要について
- ・これまでに公表した冊子
- ・記者発表資料
- ・調査結果の基礎集計データ

東京都市圏交通計画協議会 構成団体 連絡先

国土交通省 関東地方整備局
企画部 広域計画課
TEL:048-600-1330

茨城県 土木部 都市局
都市計画課
TEL:029-301-4588

栃木県 県土整備部
都市計画課
TEL:028-623-2468

群馬県 県土整備部
都市計画課
TEL:027-226-3656

埼玉県 都市整備部
都市計画課
TEL:048-830-5337

千葉県 県土整備部 都市整備局
都市計画課
TEL:043-223-3161

東京都 都市整備局
都市基盤部 交通企画課
TEL:03-5388-3283

神奈川県 県土整備局
都市部 交通企画課
TEL:045-210-6182

横浜市 都市整備局
都市交通課
TEL:045-671-3853

川崎市 まちづくり局
交通政策室
TEL:044-200-2348

千葉市 都市局 都市部
交通政策課
TEL:043-245-5351

さいたま市 都市局 都市計画部
交通政策課
TEL:048-829-1053

相模原市 都市建設局
まちづくり計画部 交通政策課
TEL:042-769-8249

(独)都市再生機構 東日本都市再生本部
事業企画部 拠点再生チーム
TEL:03-5323-0658

東日本高速道路(株) 関東支社
総合企画部
TEL:03-5828-8294

中日本高速道路(株) 東京支社
総務企画部
TEL:03-5776-5285

首都高速道路(株) 計画・環境部
交通調査課
TEL:03-3539-9408